
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 765 号 平成 17 年 12 月 5 日発行

も く じ

トピックス	1
12月1日に「国と地方の協議の場」が開催され、政府・与党協議で合意された「三位一体の改革について」が示される	
「三位一体の改革」に関する政府・与党に対する声明を発表	
11月30日に政府・与党が「三位一体の改革について」合意	
新たに2市が誕生	
全国市長会 先週の動き	3
国の会議等の動き	4
市長の退任	5
訃報	5
全国市長会 行事予定	5
全国都市数	5
ご案内	5

トピックス

12月1日に「国と地方の協議の場」が開催され、政府・与党協議で合意された「三位一体の改革について」が示される

12月1日、「国と地方の協議の場」が開催され、政府・与党協議で合意された「三位一体の改革について」が示された。本会からは、山出会長が出席した。

地方側からは、3兆円の税源移譲が決定したことは、地方分権の前進であり、高く評価すること、施設整備費については、税源移譲率には課題があるものの、税源移譲の対象となり、我々の主張が反映されたこと、生活保護については、国と地方の信頼関係が崩れそうな危機的状況もあったが、最終的に対象外とされたこと、義務教育費国庫負担金については、一般財源化を求めていたが、負担率の引下げとなり、残念であること、地方の改革案の実現は、地方案を尊重するとしていたにもかかわらず、金額的にみると38.4%という低い採択率であったこと、政府・与党合意の中で「地方分権に向けた改革に終わりはない」と明確に示されたことから、平成19年度以降も分権改革を進めていく、そのためにも、「国と地方の協議の場」の制度化を

求めること等について発言した。

山出会長からは、単に補助率の引下げなどの項目が数多く含まれており、地方の裁量、自由度が高まらないなど課題も残っていること、今回の補助金改革は、国と地方の二重行政を簡素化し、「小さな政府」を目指すものであること、地方交付税の財源調整・財源保障の両機能を堅持するとともに、税源移譲が行われることにより、地方交付税原資の減少が生じることのないよう適切な措置をすべきであること等について発言した。

最後に安倍官房長官から、会合の場をこれからも続けていく旨の発言があった。
(資料は、本会HPメンバーズページに掲載)

[財政部]

「三位一体の改革」に関する政府・与党に対する声明を発表

地方六団体は、12月1日の国と地方の協議の場において、政府・与党合意が示されたことから、会議終了後に記者会見を行い、『**「三位一体の改革」に関する政府・与党合意に対する声明**』を発表した。内容は、3兆円の税源移譲が基幹税で行われることは、今後の地方分権を進めるうえでも大きな前進であること、地方の改革案から除外していた生活保護が盛り込まれなかったこと、税源移譲率には課題があるものの施設整備費を対象としたことは、地方の意見が反映されたこと、児童扶養手当、児童手当、義務教育費国庫負担金の負担率の引下げなど真の地方分権の理念に沿わない内容が含まれていること、平成19年度以降も更なる改革を進めるべきであること、地方交付税については、基本方針2005等を踏まえ安定的財政運営に必要な地方交付税総額を確保すべきであること、「国と地方の協議の場」の制度化を求めることとなっている。

(詳細は、本会HPに掲載)

[財政部]

11月30日に政府・与党が「三位一体の改革について」合意

11月30日、政府・与党が平成18年度までの三位一体の改革に係る国庫補助負担金の改革及び税源移譲について合意した。主な内容としては、国庫補助負担金改革については、平成18年度に行うことが決定されている額に加え税源移譲に結びつく改革(6,540億円)を行う、義務教育費国庫負担制度は堅持し、費用負担については、小中学校を通じて国庫負担の割合を1/3とし、8,500億円程度の減額及び税源移譲を実施する、児童扶養手当(3/4 1/3)、児童手当(2/3 1/3)、施設費及び施設介護給付費等について補助金の改革及び税源移譲を実施する、生活保護については、国は関係者協議会において地方から提案があり、両者が一致した適正化方策について実施する、施設費については、税源移譲の対象とし、その際には、

廃止・減額分の5割を税源移譲の対象とする、税源移譲額は、3兆円規模とし、平成18年度税制改正において所得税から個人住民税への恒久措置として行う等となっている。

本会は同日、政府・与党合意に先立って、緊急に「**正副会長・三位一体改革推進会議**」を開催し、三位一体改革について協議を行った。

(詳細は、本会HPメンバーズページに掲載)

[財政部]

新たに2市が誕生

平成17年12月1日に1市、12月5日に1市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。

新市の誕生により、平成17年12月5日現在の会員数は778(755市、23区)となります。

(詳細は、本会HP参照)

[総務部]

【平成17年12月1日市制施行】

福島県二本松市(にほんまつし)

人口 66,077人(平成12年国勢調査)

面積 344.65平方キロメートル

旧4市町 二本松市、安達町、岩代町、東和町

【平成17年12月5日市制施行】

千葉県いすみ市(いすみし)

人口 43,612人(平成17年10月31日現在)

面積 157.50平方キロメートル

旧3町 夷隅町、大原町、岬町

全国市長会 先週の動き 11月21日 - 11月27日

12月2日(金)

「**廃棄物処理対策特別委員会**」においては、委員長の黒氏・恵庭市長の退任に伴う正副委員長を選任するため、書面により持ち回りの委員会を開催。新委員長に倉田・池田市長、副委員長に福永・人吉市長を選任。

[社会文教部]

12月2日(金)

「**国立公園関係都市協議会**」(会長：土野・高山市長)は、平成18年度国立公園等事業費予算145億円の確保のため「国立公園の整備促進等に関する要望」を決定し、同要望の実現方について、関係国会議員並びに環境省に要請を行った。

[社会文教部]

国の会議等の動き

[11月28日 - 12月4日]

12月2日(金)

「**第28次地方制度調査会第34回専門小委員会**」を開催。「答申(案)について」を議題とし、「地方の自主性・自律性の拡大及び地方議会のあり方に関する答申(案)」(委員限り)の具体的記述等について意見交換が行われた。

まず、総務省自治財政局から「三位一体の改革について(平成17年11月30日政府・与党)」などについて説明が行われた。

次いで、「地方の自主性・自律性の拡大及び地方議会のあり方に関する答申(案)」について、教育委員会設置の選択制の導入、義務教育以外の教育委員会の事務の所掌の弾力化等の記述を中心に委員から意見が出され、修文については小委員長に一任とされた。

同答申(案)は、12月9日開催予定の地方制度調査会総会に提案され、あわせて、これまでの道州制に係る調査審議の経過と概況をまとめた「『道州のあり方』に関する調査審議について」報告することとされた。

[行政部]

12月2日(金)

「**社会保障審議会医療部会**」が開催され、本会から委員として大橋・裾野市長が出席。患者・国民の選択の支援、医療機能の分化連携の推進、母子・救急医療等体制の整備などを内容とする「医療提供体制に関する意見(案)」を決定した。

[社会文教部]

[12月5日 - 12月11日]

12月7日(水)13:00

「**社会保障審議会介護給付費分科会**」に本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席。介護報酬改定見直し案について協議予定。

市長の退任

(退任日) (市名) (市長名)
11月30日 福島県二本松市 三保 恵一

[総務部]

訃報

関・日高市長が逝去

埼玉県日高市長・関眞氏は、11月29日(火)逝去されました。享年75歳。
謹んでお知らせいたします。

[総務部]

全国市長会 行事予定 12月5日～1月1日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
12月16日	13:30	第2回合併都市政策経営研究会	全国都市会館・大ホール	行政部
財務原案内示日翌日	14:00	政策推進委員会・三位一体改革推進会議合同会議	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
財務原案内示日翌日	15:00	理事会	全国都市会館・大ホール	企画調整室

[企画調整室]

全国都市数 平成17年12月5日現在

= 778 都市 =
政令指定都市 14
中核市 37
特例市 39
一般市 665
特別区 23

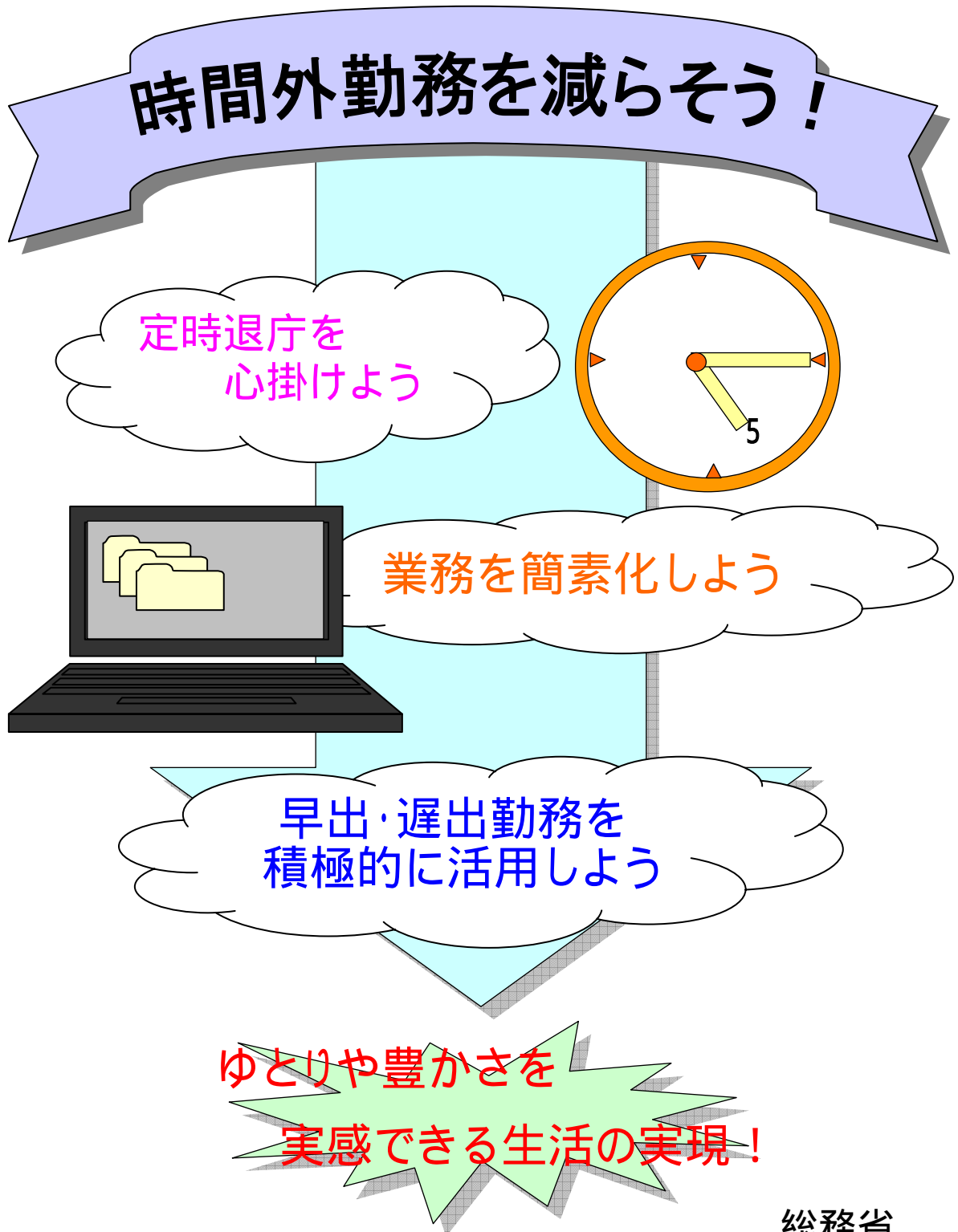
[調査広報部]

ご案内

「時間外勤務を減らそう！」

総務省では、時間外勤務の縮減により職員の健康の維持・増進及び総労働時間の短縮が図られるよう、キャンペーンを行っております。

管理職員は、時間外勤務の状況を自ら把握し、コスト意識を持った適切な勤務時間管理に努めましょう！



総務省

第3回市町村長特別セミナーを開催＝市町村アカデミー＝

市町村アカデミーでは、明年1月12日、13日の両日、市町村長特別セミナーを開催します。

今回の重点テーマは「新年度の地方財政とこれからの地域づくり」です。地方財政や日本経済の展望、人口変動を見据えたまちづくり、スポーツを生かした地域の活性化について講演を行います。

多くの市町村長(または代理の助役・収入役)の皆様の参加をお待ちしています。

〔1月12日(木)〕

「地方財政の展望」 総務省自治財政局長 瀧野 欣彌 氏

「2006年日本経済の展望」

(社)日本経済研究センター客員研究員 香西 泰 氏

〔1月13日(金)〕

「豊かな地域社会への道のり～人口減少社会の地域設計～」

政策研究大学院大学教授 松谷 明彦 氏

「スポーツと地域活性化」

(株)アルビレックス新潟代表取締役会長 池田 弘 氏

セミナー参加については、平成18年1月5日(木)までに、下記あてにお申し込みください。

申込み・問合せ先：市町村アカデミー研修部〔電話 043-276-3126・FAX043-276-5251〕

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
